

SHOWA

From HEAT to H · E · A · T · S

 昭和鉄工株式会社

Showa Manufacturing Co.,Ltd.

第 87 期

第2四半期事業報告書

証券コード：5953

平成20年4月1日 ▶ 平成20年9月30日



株主の皆様には、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社グループは平成20年9月30日をもちまして、第87期第2四半期連結累計期間を終了いたしましたので、ここに営業の概況並びに決算の結果につきましてご報告申し上げます。

平成20年12月



代表取締役社長

山本 駿一

当第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日～平成20年9月30日）におけるわが国経済は、サブプライム問題に端を発し大手証券会社が経営破綻するなど新たな局面を迎えた米国発の世界的金融危機や、エネルギー・原材料の価格高騰等による影響を受け、設備投資や個人消費など内需の低迷は深刻さを増し、景気は後退局面に転じました。

また、海外においても世界同時不況により、欧州はもとより近年高い成長を続けていたBRICsをはじめとする新興国にまで景気減速が広がりつつあります。

このような情勢の中で当社グループは、中期経営計画「チャレンジ1（ワン）・2（ツー）・5（ファイブ）」の最終年として「適正な利益を安定的にあげ続ける体質の構築」を目指し、平成19年度より販売を開始した「業務用エコキュート」の拡販、「液晶パネル製造用熱処理炉」の受注拡大と確実な出荷等に注力致しました。

空調関連事業につきましては、「業務用エコキュート」の売上と「特殊用途向空調機」の売上は伸びたものの環境製品、特に「業務用空気清浄機」の低迷が響き当事業の売上高は3,598百万円となりました。

サーモデバイス事業につきましては、台湾の液晶パネルメーカー向け受注及び出荷が好調に推移し、当事業の売上高は1,510百万円となりました。

その他の事業につきましては、この事業を構成している鋳造製品、橋梁用防護柵、空調衛生設備工事の請負の全てについて堅調に推移し、当事業の売上高は1,358百万円となりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の当社グループの売上高は、6,467百万円（前年中間期の売上高5,226百万円）となりました。

損益面では、鋼材等の原材料の値上り、電力費等のアップによる減益要因が発生しましたが、売上増及び売価改善、また原価低減の増益要因により、営業損失は66百万円（前年中間期の営業損失583百万円）、経常損失は85百万円〔同、経常損失598百万円〕、純損失は98百万円〔同、純損失383百万円〕となりました。

通期の見通しにつきましては、「急激な円高」や「世界規模の株安」「内需の冷え込み」の影響による設備投資の更なる抑制等のリスクが懸念されますが、新製品の拡販や積極的な設備投資等に取組み、年初の業績計画の達成を図る所存でございます。

また、中間配当につきましては、当第2四半期連結累計期間の業績を踏まえ、見送らせていただきます。

株主の皆様におかれましては、今後とも倍旧のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。



●工事カンパニー Building Facilities Engineering Company

明治27年の暖房配管工事に始まり、当社の現存する事業の中では最も長い歴史をもつ工事カンパニーは、建築物に必要な不可欠な空調、換気、消防、給排水設備の設計・施工を九州・山口地区を中心に行っています。

当社が暖房配管工事を開始した当初、暖房工事に必要なボイラーやラジエーターといった機器は高価な輸入品であり、そのことが暖房普及の障害となっていました。

そこで当社の創業者である斉藤一（さいとうはじめ）は「ボイラーやラジエーターを国産化し広く日本に暖房を普及させたい」との思いで当社の今日の礎を築くに至ったのであり、そういった意味からも工事業業はまさに当社のコア事業であるといえます。

しかしながら、バブル崩壊以降延々と続く建設不況に加え建築基準法の改正による着工減が価格低下圧力を生み、資材の高騰との板挟みにより事業自体が存続の岐路に立たされていることは間違いのないところです。

そこで、独立採算の徹底と迅速な意思決定を行い、事業環境の変化への即応力を高めるため、本年度から従来の「工事業業部」を「工事カンパニー」に改めました。

今後も長期的に見て建設市場の伸びは期待できない事から、規模の拡大を図るよりもむしろ「特徴をもった施工業者」としての生き残りの手段を模索しつつあるところです。



こども総合相談センター（衛生設備工事）



博多座（空調設備工事）



アクロス福岡（空調設備工事）



連結財務データ

第2四半期連結貸借対照表

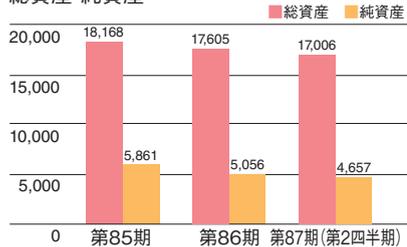
[単位：百万円]

科目	当第2四半期 平成20年9月30日現在	前中間期 平成19年9月30日現在	前期 平成20年3月31日現在
(資産の部)			
流動資産	10,048	9,798	10,348
現金及び預金	1,915	2,009	2,302
受取手形及び売掛金等	4,942	4,283	5,747
たな卸資産	2,816	2,943	2,049
繰延税金資産	154	438	110
その他	229	130	147
貸倒引当金	△ 8	△ 7	△ 8
固定資産	6,958	7,578	7,256
有形固定資産	3,708	3,588	3,762
建物及び構築物	1,284	1,260	1,326
機械装置及び運搬具	582	452	597
土地	1,688	1,688	1,688
建設仮勘定	39	50	22
その他	112	135	128
無形固定資産	89	98	94
投資その他の資産	3,160	3,892	3,399
投資有価証券	1,617	2,737	1,975
長期貸付金	7	7	8
繰延税金資産	872	486	780
その他	734	720	698
貸倒引当金	△ 70	△ 60	△ 63
資産合計	17,006	17,376	17,605

科目	当第2四半期 平成20年9月30日現在	前中間期 平成19年9月30日現在	前期 平成20年3月31日現在
(負債の部)			
流動負債	9,183	9,005	8,962
支払手形及び買掛金等	3,649	3,385	3,969
短期借入金	4,519	4,423	4,121
未払費用	560	543	486
未払法人税等	41	46	49
製品補修対策引当金	—	4	—
その他	412	602	335
固定負債	3,166	3,305	3,586
長期借入金	1,118	1,241	1,530
退職給付引当金	1,510	1,523	1,515
長期未払金	96	100	100
その他	440	440	440
負債合計	12,349	12,310	12,548
(純資産の部)			
株主資本	4,804	4,503	4,931
資本金	1,641	1,641	1,641
資本剰余金	1,994	1,994	1,994
利益剰余金	1,192	889	1,317
自己株式	△ 23	△ 21	△ 22
評価・換算差額等	△ 147	562	125
その他有価証券評価差額金	△ 194	533	102
為替換算調整勘定	47	28	22
純資産合計	4,657	5,066	5,056
負債及び純資産合計	17,006	17,376	17,605

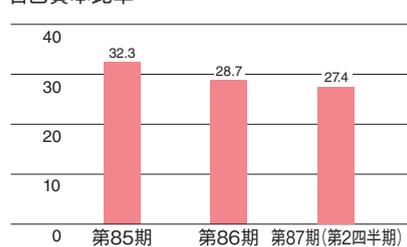
総資産・純資産

[単位：百万円]



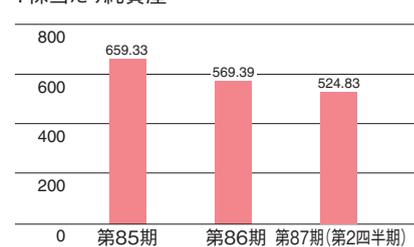
自己資本比率

[単位：%]



1株当たり純資産

[単位：円]





第2四半期連結損益計算書

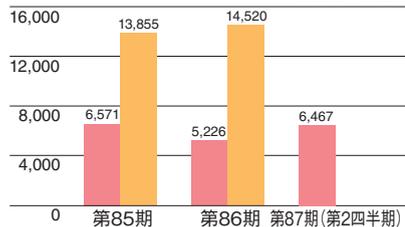
[単位：百万円]

科目	当第2四半期	前中間期	前期
	自平成20年4月1日 至平成20年9月30日	自平成19年4月1日 至平成19年9月30日	自平成19年4月1日 至平成20年3月31日
売上高	6,467	5,226	14,520
売上原価	5,159	4,452	11,644
売上総利益	1,308	773	2,876
販売費及び一般管理費	1,374	1,357	2,739
営業損益	△66	△583	137
営業外収益	50	54	123
営業外費用	70	69	145
経常損益	△85	△598	116
特別利益	0	—	149
特別損失	56	—	83
税金等調整前当期純損益	△141	△598	182
法人税、住民税及び事業税	23	32	59
法人税等調整額	△66	△246	77
当期純損益	△98	△383	44

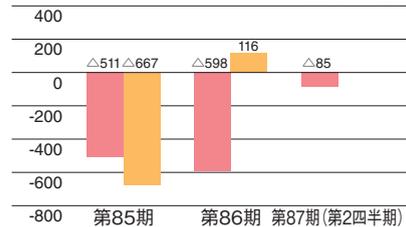
第2四半期連結キャッシュ・フロー計算書 [単位：百万円]

科目	当第2四半期	前中間期	前期
	自平成20年4月1日 至平成20年9月30日	自平成19年4月1日 至平成19年9月30日	自平成19年4月1日 至平成20年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー	△195	△384	△70
投資活動によるキャッシュ・フロー	△150	△25	△31
財務活動によるキャッシュ・フロー	△41	△40	△55
現金及び現金同等物の増減額	△387	△450	△157
現金及び現金同等物の期首残高	2,302	2,460	2,460
現金及び現金同等物の期末残高	1,915	2,009	2,302

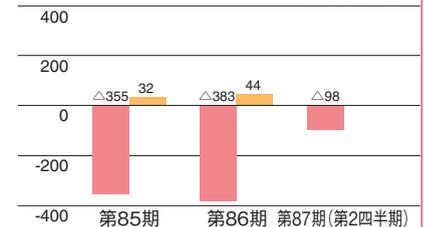
売上高

[単位：百万円]
■上期 ■通期

経常利益又は経常損失(△)

[単位：百万円]
■上期 ■通期

純利益又は純損失(△)

[単位：百万円]
■上期 ■通期

会社の概況

Corporate Data

会社概要 (平成20年9月30日現在)

商号 昭和鉄工株式会社
 Showa Manufacturing Co.,Ltd.
 本社所在地 福岡市東区箱崎ふ頭三丁目1番35号
 創業 明治16年10月2日
 設立 昭和8年4月30日
 資本金 16億4,100万円
 従業員数 348名 (連結469名)
 主な事業内容 ファンコイルユニット・エアハンドリングユニット等の空調機器、業務用エコキュート・ボイラー・ヒーター・バーナー・オユニス等の熱源機器のほか、橋梁用防護柵等の景観製品、循環浴容器、空気清浄機、鋳造品、液晶パネル製造用熱処理炉、残さ処理設備等の製造販売及び空調設備・給排水衛生設備等の設計・施工・監理の請負等

主な事業所
 東京支社 東京都大田区南六郷三丁目10番16号
 工場 宇美工場、久山工場 (以上福岡県粕屋郡)、古賀工場 (福岡県古賀市)
 営業所 札幌 (石狩市)、仙台、北関東 (さいたま市)、名古屋、大阪、広島、下関、九州 (福岡市)、南九州 (熊本市)、鹿児島、大連 (中国)

関係会社 北海道昭和鉄工株式会社、朝日テック株式会社、昭和ネオス株式会社、昭和トータルサービス株式会社、株式会社グリーンサポート、大連氷山空調設備有限公司
 *当社は北海道昭和鉄工株式会社を平成21年1月1日付で吸収合併する予定です

役員 (平成20年9月30日現在)

取締役・監査役
 代表取締役 山本 駿一
 取締役 大歯 滋喜
 取締役 山田 治彦
 取締役 梅川 晃
 取締役 相賀 恒男
 取締役 寺倉 彰
 取締役 稲田 宣元
 取締役 齊藤 良夫
 常任監査役 飯田 久泰
 監査役(常勤) 笠置 英明
 監査役 吉戒 孝
 監査役 永利 新一

執行役員
 社長兼CEO 山本 駿一
 専務執行役員 大歯 滋喜
 常務執行役員 山田 治彦
 常務執行役員 梅川 晃
 執行役員 相賀 恒男
 執行役員 寺倉 彰
 執行役員 稲田 宣元
 執行役員 今山 和秀
 執行役員 村山 正巳
 執行役員 吉次 善広

株式の状況

Stock Information

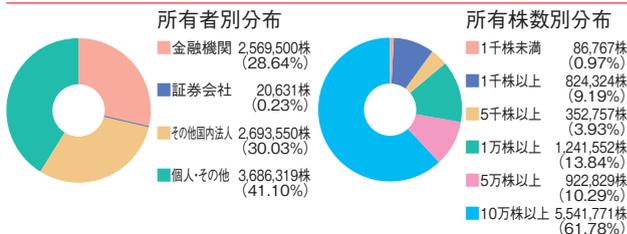
株式の状況 (平成20年9月30日現在)

発行可能株式総数 24,000,000株
 発行済株式の総数 8,970,000株
 株主数 1,091名

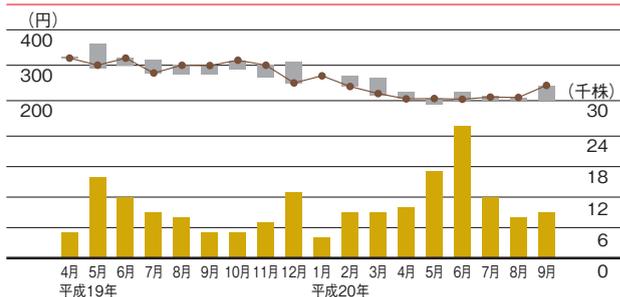
大株主 (平成20年9月30日現在)

株主名	持株数	議決権比率
三井金属鉱業株式会社	485,000株	5.56%
株式会社福岡銀行	418,500	4.79
株式会社西日本シティ銀行	400,000	4.59
飯田 久 泰	369,700	4.23
株式会社山口銀行	357,500	4.09
住友商事株式会社	345,000	3.96
飯田 卓 子	298,015	3.42
西日本鉄道株式会社	291,000	3.34
大同生命保険株式会社	200,000	2.29
稲田 好 美	198,135	2.27

株式分布状況 (平成20年9月30日現在)



株価の推移



株主メモ

定時株主総会 毎年6月
株主総会の招集地 福岡市
基準日 定時株主総会の基準日 毎年3月31日
剰余金の配当の基準日 毎年3月31日
中間配当の基準日 毎年9月30日
その他必要あるときは、あらかじめ公告して定めます。

株主名簿管理人 東京都港区芝三丁目33番1号
中央三井信託銀行株式会社
同事務取扱場所 東京都港区芝三丁目33番1号
中央三井信託銀行株式会社 本店
同事務取扱所 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
(お問合せ先) TEL 0120-78-2031 (フリーダイヤル)
郵便物送付先

同取次所 中央三井信託銀行株式会社 全国各支店
日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
公告方法 電子公告によります。

<http://www.showa.co.jp/koukoku/index.html>

ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。

名義書換手数料 無料
単元株式数 1,000株

ホームページもご覧下さい。
<http://www.showa.co.jp/>



株券電子化実施後の手続のお申出先について

平成21年1月5日（月曜日）から、上場会社の株券電子化が実施されます。これに伴い、上場会社の株券はすべて無効となり、株主様の権利は電子的に証券会社等の金融機関の口座で管理されますので、以下のとおり手続のお申出先が変更となります。

1. 株券電子化後の未払配当金の支払のお申出先
これまでどおり、株主名簿管理人にお申出ください。
2. 株券電子化後の住所変更、単元未満株式の買取・買増、配当金受取方法の指定等のお申出先
 - ①証券保管振替機構（ほふり）に株券を預けられている株主様：お取引証券会社等
 - ②証券保管振替機構（ほふり）に株券を預けられていない株主様：特別口座を開設する下記口座管理機関
 なお、②に該当される株主様につきましては、証券会社等のご本人様口座への振替請求を含めまして、お申出を受理することができるのは、特別口座に記録される平成21年1月26日（月曜日）からとなりますのでご了承ください。

記

口座管理機関	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
同 照 会 先 (お問 合 せ 先) (郵便物送付先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 TEL 0120-78-2031（フリーダイヤル）
同 取 次 窓 口	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店

株券電子化実施前後の単元未満株式の買取・買増請求のお取扱いについて

株券電子化制度への移行に伴い、証券保管振替機構（ほふり）に株券を預けられていない株主様に関しまして、以下の期間お取扱いを変更させていただきます。

1. 単元未満株式の買取請求につきましては、平成20年12月25日（木曜日）から平成21年1月4日（日曜日）（実質平成20年12月30日（火曜日））までに受付したものの買取代金の支払は平成21年1月26日（月曜日）とさせていただきます（買取価格はご請求日の終値となります。なお、平成20年12月30日までに値が付かない場合は返却させていただきます。）。また、平成21年1月5日（月曜日）から平成21年1月25日（日曜日）までの間、単元未満株式の買取請求の受付を停止します。
2. 単元未満株式の買増請求につきましては、平成20年12月12日（金曜日）から平成21年1月25日（日曜日）までの間、受付を停止します。

なお、証券保管振替機構（ほふり）に株券を預けられている株主様に関しましても、株券電子化直前に単元未満株式の買取請求・買増請求の取次停止期間が設けられますが、詳細はお取引証券会社等にご確認ください。